



政権交代と 政策の継続性

昨年12月の総選挙の結果、民主党中心の政権から自民党中心の政権に交代しました。この稿で取り上げてきましたように、民主党政権下で、教員養成の高度化(修士レベル化)、大学改革実行プラン(各国立大学のミッションの再定義)という革新的、かつ大胆な大学改革政策が緒に就き、本学もこれに積極的に取り組んでいるところです。

現時点(1月13日)では、自民党政権下でこれらの政策がどのような扱いになるかは判然としませんが、ミッションの再定義の作業と修士レベル化に向けて、当面の実行可能策を審議している文部科学省の教員の資質能力向上のための協力者会議(私も委員)は存続することになっています。

今度の自民党政権は、同党「教育再生実行本部・中間取りまとめ」(平成24年11月21日)によれば、教科書検定における「近隣諸国条項」の見直しなどイデオロギー色の濃い教育政策も打ち出しています。しかし、いじめや学力向上など学校教育の課題は、その現実を見据えればイデオロギーで解決できるものでないことはあらためて言うまでもありませんし、これらの課題解決には政策の継続と取り組みの積み重ねが不可欠です。そのことは、文科省政務三役や文教政策に関心の高い自民党議員も十分に承知していると思います。

同中間取りまとめでは、大学改革について「大学教育の質の保証徹底の義務化」や「評価に基づく資金の重点配分」が、教師力向上のための改革として「教師インターンシップ制度」の導入や、「管理職養成コース」の大学院設置、「教師待遇及び教師定数の改善・充実」が提言されています。これらは、大学改革実行プランと修士レベル化政策の目的・内容と重なることもできると考えられます。たとえば、教師インターンシップを(教職)大学院において実習として実施することです。そのための働きかけを文科省の担当者と協力しながら、政務三役や自民党議員に対して行うことができないかと考えています。

いずれにせよ、とりわけ国立大学の経営にとって国の教育政策は「与件」であり、本学のミッション・ビジョンの実現と発展を最優先に、政策変化に主体的に、また柔軟に対応していかなければなりません。

かじさてつや
学長 加治佐哲也